

企業物価指数における調査価格の変更実績(2003年10~12月中)

表中の前年件数は、2000年基準企業物価指数へ移行*する前の2002年10~11月については1995年基準卸売物価指数、2002年12月については2000年基準企業物価指数における変更件数を合算したものの。

* 2002年12月(統計・データ/企業物価指数コーナーに関連資料を掲載)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2003/12月時点>

主な類別	件数	主な品目名
国内企業物価 [5,507]	422(124)	
電気機器	144(56)	汎用コンピュータ・サーバ、パーソナルコンピュータ、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、表示装置、分電盤、デジタルカメラ、電気洗濯機、電気冷蔵庫
製材・木製品	57(0)	国産材ひき角、外材ひき角、国産材板、外材板、床板、普通合板、特殊合板、防腐木材、集成材、造作材
一般機器	40(11)	金属圧延用ロール、印刷・製版機械、真空ポンプ、田植機、娯楽機器、半導体製造装置、複写機
繊維製品	33(3)	毛織物、合繊ニット生地、女子用スーツ・スカート類、セーター、コート、ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー
化学製品	28(3)	エポキシ樹脂、染毛料、養毛料、ヘアリンス
農林水産物	25(0)	米、牛肉、こんぶ、杉丸太、松丸太、ひのき丸太
輸送用機器	17(11)	小型乗用車、普通乗用車、軽トラック、自動車部品
精密機器	17(8)	材料試験機、電磁気分析装置、腕時計、目覚・掛時計
輸出物価 [1,155]	90(45)	
電気機器	27(17)	電子計算機本体、ビデオカメラ・デジタルカメラ、カラーテレビ、マイクロホン、集積回路
化学製品	13(6)	エチレン・プロピレン、フェノール樹脂、農薬
金属・同製品	13(1)	フェロニッケル、磨棒鋼、銅条、建具用取付具
一般機器	12(5)	汎用ガソリン機関、水中ポンプ、業務用エアコン
輸送用機器	10(9)	小型乗用車、普通乗用車、バス、自動車部品
輸入物価 [1,621]	127(65)	
機械器具	55(40)	複写機、電子計算機本体、スキャナ・光学式読取装置、ビデオカメラ・デジタルカメラ、オーディオ、組立品、普通乗用車、自転車、航空機部品、医療用品、時計
繊維品	30(9)	毛織物、敷物、カーテン、手袋、スカーフ・マフラー、コート、子供服、セーター、ポロシャツ、Tシャツ
木材・同製品	17(2)	合板、パーティクルボード類、米松製材、割り箸
金属・同製品	10(0)	ステンレス鋼板、アルミニウム・同合金くず、建具用取付具
食料品・飼料	7(3)	アイスクリーム、茶類、葉たばこ、フィッシュミール
合計 [8,283]	639(234)	

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2. 新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	61(45)	13(8)	26(14)	100(67)
オーバーラップ法	10(6)	4(3)	3(2)	17(11)
ヘドニック法	13(8)	4(3)	5(1)	22(12)
直接比較法	121(32)	23(14)	41(15)	185(61)
単価比較法	6(1)	0(0)	1(0)	7(1)
比較困難	211(32)	44(16)	48(33)	303(81)
その他	0(0)	2(1)	3(0)	5(1)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更等。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	29(7)	4(2)	13(2)	46(11)
保合い	326(70)	73(34)	88(51)	487(155)
値下げ	67(47)	13(9)	26(12)	106(68)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【 価格調査段階の変更<国内企業物価> 】

()内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
一般機器	金属圧延用ロール (1)	生産者 卸売	11月

需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、よりの確に指数に反映する目的で実施。

【 平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
国内企業物価			
化学製品	エポキシ樹脂 (2)	平均価格 取引価格	12月
"	ポリアセタール (1)	平均価格 取引価格	12月
電気機器	遮断器 (1)	標準価格 平均価格	11月
輸入物価			
金属・同製品	アルミニウム・同合金くず (2)	取引価格 平均価格	10月

(注) 取引価格：実際の取引価格。

標準価格：標準的な建値、仕切価格、定価×掛目、料金表価格など、実際の取引において目安とされる標準的な価格。

平均価格：商品あるいは取引条件の異なる複数の実際の取引価格を、それぞれの取引数量で加重平均した価格。

以上

付．2003 年中の変更実績

表中の前年件数は、2000 年基準企業物価指数へ移行*する前の 2002 年 1～11 月については 1995 年基準卸売物価指数、2002 年 12 月については 2000 年基準企業物価指数における変更件数を合算したもの。

* 2002 年 12 月（統計・データ / 企業物価指数コーナーに関連資料を掲載）

1．調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数 <2003 / 12 月時点 >

主な類別	件 数
国内企業物価 [5,507]	1,552(640)
電 気 機 器	501(211)
一 般 機 器	151(44)
化 学 製 品	122(68)
織 維 製 品	111(22)
製 材 ・ 木 製 品	101(3)
そ の 他 工 業 製 品	75(131)
加 工 食 品	74(29)
鉄 鋼	69(2)
精 密 機 器	67(25)
輸 出 物 価 [1,155]	384(180)
電 気 機 器	148(72)
金 属 ・ 同 製 品	52(2)
一 般 機 器	50(27)
化 学 製 品	49(24)
輸 送 用 機 器	33(23)
輸 入 物 価 [1,621]	497(237)
機 械 器 具	230(119)
織 維 品	70(25)
木 材 ・ 同 製 品	54(6)
化 学 製 品	38(5)
食 料 品 ・ 飼 料	35(24)
合 計 [8,283]	2,433(1,057)

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2．新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内企業物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
コスト評価法	269(180)	64(31)	96(42)	429(253)
オーバーラップ法	49(57)	12(10)	5(19)	66(86)
ヘドニック法	52(31)	13(6)	15(6)	80(43)
直接比較法	428(108)	104(38)	135(47)	667(193)
単価比較法	20(2)	1(1)	5(2)	26(5)
比較困難	727(261)	181(82)	228(101)	1,136(444)
そ の 他	7(1)	9(12)	13(20)	29(33)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	107(20)	34(5)	31(10)	172(35)
保合	1,169(436)	288(136)	379(187)	1,836(759)
値下げ	276(184)	62(39)	87(40)	425(263)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以上